

課題1-1 医療機関に分散している国民の健康情報や診察情報を国民の元へ

医療統一番号の導入

個人識別と可視化

自身のカルテ情報等 の可視化

情報連携

医療機関に分散した 健康・診察情報の連 携 地域や制度の壁を超 えた情報連携

(医療圏・保険制度・救 急医療・転居、結婚)

実態の可視化

必要なデータの蓄積 と分析を可能とする 仕組み

利便性向上

個人番号カード=保 険証=診察券による 利便性向上 (地域によっては準備済)

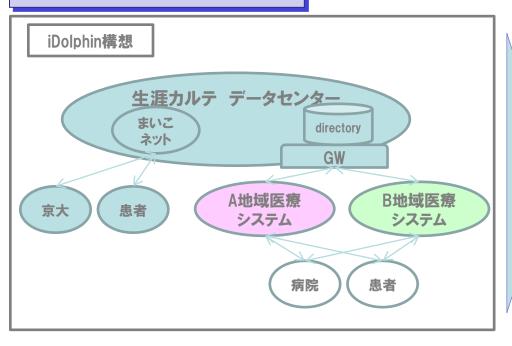
医療の質を高めるためには、行政界・制度の枠を超えた広域連携を実現し 実態を可視化して分析する仕組みが必要不可欠 健康・医療・介護分野における統一番号の活用は必須

- ・2012年厚労省「医療等分野における情報の利活用と保護のための環境整備のあり方に関する報告書」を元に早急に検討を始めるべき
 - -2009.10年厚労省「社会保障カード(案)実証事業」で"個人番号カード=保険証"のメリット実証済み



課題1-② 医療制度や地域の壁を越えてカルテ情報や健診データを生涯つないでいく

地域医療連携システムの広域化



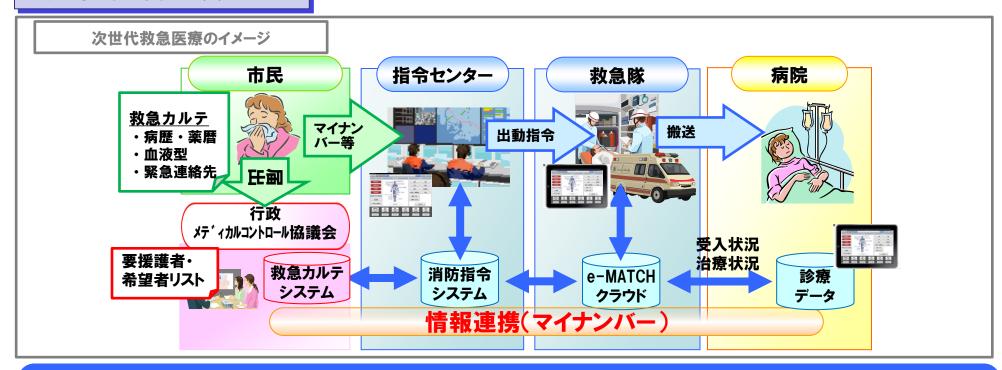
- ・地域医療IDをつなぎ全国規模の広域的医療システムを構築することは技術的に可能
- ・全国の地域医療システムと連携できる相互補 完機能を開発、来年滋賀県で実験予定 (一人当たりデータセンター年間運用費300円)
- ・IT利用した地域医療連携に参加している病院は全国のわずか10%
- ・地域医療連携は実証事業のまま終了するケースもある、システム標準化や共有化が課題

地域医療の広域接続を促進 地域医療システムの導入を後押しするデータの電子化と標準化 IT導入のインセンティブが必要(カナダは電子カルテ導入費用7割負担)



課題1-② 医療制度や地域の壁を越えてカルテ情報や健診データを生涯つないでいく

救急医療の更なる質の向上



消防指令システム(前回搬入時の情報)、救急カルテ(既往症、服用薬など) e-MATCH(搬送時状況)、病院(治療経過)の情報をマイナンバーで連携



課題1-③ 健康診断・診療情報等のデータから分析されたエビデンスに基づく予防医療を実現

医療データベースの整備と活用

既存のシステムを有効活用して医療政策に積極的に取り込む

NDB※活用

- ・申請式、手続き等で時間を要する
- ・個人やグループを特定した経年変 化追えない
- ・医療機関の偏在など踏み込んだ 分析を行い都道府県にフィードバック、医療費の地域格差について実 施効果求める

医療給付実態調査活用

・前年度の制度別統計データ公 開

・保険者単位まで細分化して公表することで各医療保険者の努力を促し保険者機能強化を図る

データヘルス事業レベルアップ

- ・2014年度稼働予定の健保連システムは業種別、事業所別の 医療費、特定健診を元にした傾向値の把握
- ・特定健診結果のデータと突合し個人毎の経年変化や健診受診動向を把握して重症化させない取り組みを推進

レセプトの電子化・正規化

- ・歯科分59%→100%
- ・分析を容易にする仕様

既存ベンチマークの活用

- ・病院可視化ネットワーク
- ・外科手術データベース NCD

※ナショナルデータベースの略、レセプト情報・特定健診等情報データベース



マイナンバーとICTを活用した 国民目線の災害に強い社会システムの 構築に向けて

災害に強い社会システム構築に向けて解決すべき課題



課題2-1) 全国に避難した住民の安否確認を迅速に行うとともに、生活状況等の実態を的確に把握

東日本大震災時の関連システム

安否情報システム

- ・消防庁所管
- ・自然災害や事故に利用は想定されていない

民間安否確認システム

- Google 「PersonFinder」
- ・NTT、ソフトバンク、auなど

全国避難者情報システム

- ・総務省所管
- ・避難者の任意登録制
- ・避難先から収集
- エクセル表の簡易システム
- ・庁内システムと連携せず

原発避難者特例法に基づく指定 市区町村及び特例事務

- ・総務省所管
- ・避難者の任意登録制
- ・避難元から収集
- ・庁内システムと連携せず
- ・住民票を移さずに、避難先 で行政サービスを受けるこ とができるようにしたもの

原発避難者特例法に基づく特定住所移転者の申出に関する条例

- ・自治体の条例
- ・避難者の任意登録制
- ・庁内システムと連携せず
- ・住民票を移しても、以前の 自治体から情報を受け取る ためのもの

是問題1

安合登録、所在確認する仕組みが複数 どれも"任意"で実態が把握しづらい 住民は同じような申請何回も繰り返す

問題2

自治体等が独自に住民の安否確認 集めた情報を統合する仕組みがなく混乱

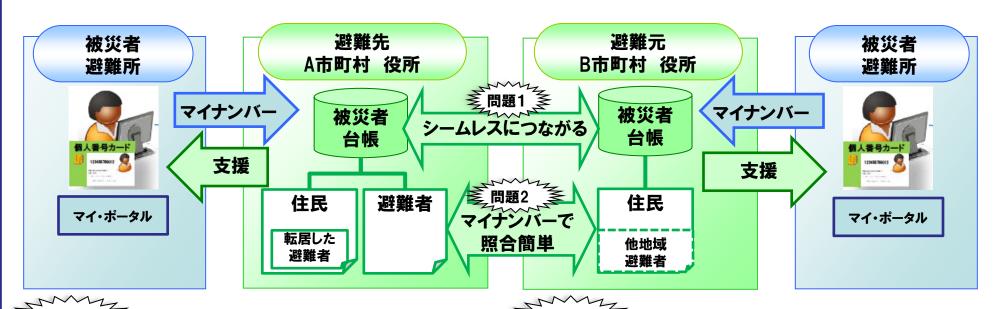
製問題3

全国に散らばる被災者を捕捉できない 福島県の県外避難者5万633名 (復興庁2013/10/25) 所在不明136名(2013/8/1時点)

災害に強い社会システム構築に向けて解決すべき課題



課題2-② 被災者一人ひとりの状況に応じた、適切な支援を避難地域に関係なく確実に実施



型問題1

原発避難者特例法に基づく条例により、住民票を移さなくても、避難先自治体でサービスを受けることができるが各自治体は個別対応で対応に苦慮システムで全国をつなぐことができれば、混乱も少なく迅速に対応することができる

型問題2

避難先自治体では、転居してきた避難者の他、住民票を 移していない避難者の把握が必要、避難元では住民票を 移さない住民の把握が深刻

(現在も全都道府県に避難・移転) 住民の実態把握は災害が大きくなればなるほど複雑化 (大震災ピーク時:福島県民16万4.264人避難)



- 2. マイナンバーとICTを活用した国民目線の災害に強い社会システムの構築
 - ① 全国に避難した住民の安否確認を迅速に行うとともに、生活状況等の実態を的確に把握

Google 「Personfinder」

無償の安否確認システムで災害時に作動



大震災で最も活用された安否確認システム 自治体・報道・通信事業者など 合計46団体のパートナーシップ構築

簡単な仕組みで誰でも使えるインタフェーススマホ、携帯、PCなどあらゆる手段に対応

遠隔ボランティア約5,000名が 避難所の紙データを入力する後方支援

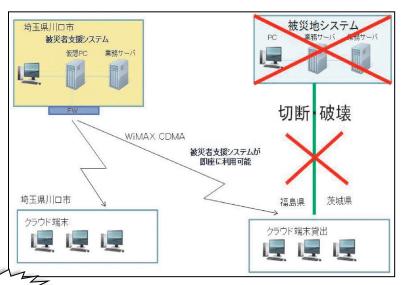
自治体の住基ネット等庁内システムと連携できれば 住民の安否確認をスムーズに行うことができる



- 2. マイナンバーとICTを活用した国民目線の災害に強い社会システムの構築
 - ② 被災者一人ひとりの状況に応じた、適切な支援を避難地域に関係なく確実に実施

埼玉県川口市「クラウド型被災者支援システム」

即時性・機動性の高いクラウド型被災者支援システム



LASDEC被災者支援システム(8時間被災証明→1時間に短縮)ベースにモバイル端末から全国どこでも利用可能

クラウド端末はシンクライアント端末でPC内にデータが残らない、職員のICカードで認証

市の情報化体制:副市長を議長とした情報化推進会議

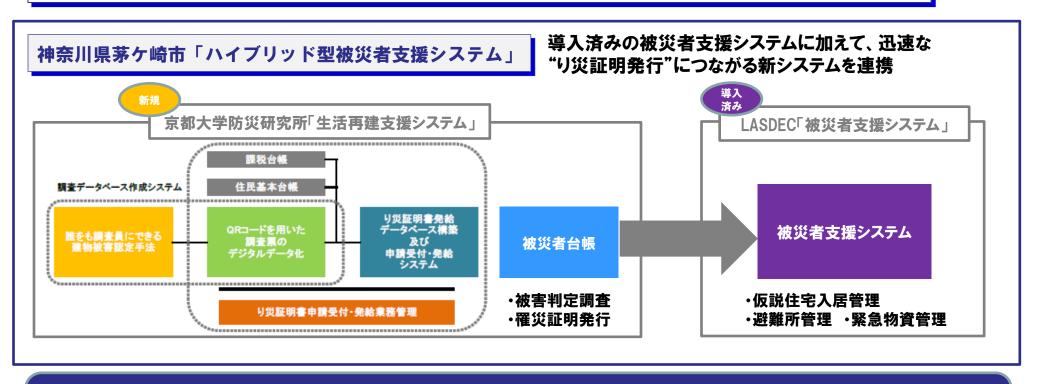
個別システムが乱立すると広域災害に対応不可 共同利用機能を提供

問題

広域災害に対応、政府が中心となり全国どこからでもアクセスできる クラウド方式によるシステム構築を推進するべき



- 2. マイナンバーとICTを活用した国民目線の災害に強い社会システムの構築
 - ② 被災者一人ひとりの状況に応じた、適切な支援を避難地域に関係なく確実に実施



「り災証明」の発行の遅れが東日本大震災の被災地で義援金の給付遅れなどの問題に つながった経緯から、生活再建支援体制の更なる強化を図る



- 2. マイナンバーとICTを活用した国民目線の災害に強い社会システムの構築
 - ② 被災者一人ひとりの状況に応じた、適切な支援を避難地域に関係なく確実に実施

Amazon「欲しい物リスト」

被災地からの要請により、必要な物資を"ほしい物リスト"として登録しサイト上にオープンにすることで、有志のユーザから 物資の支援を受ける事ができる効率的な支援システム



物資支援数は約3万超 支援者が気づかない物や数量指定が可能

東北の生産者の物を優先、被災地出店者の月額出展料2年間無償実施など展開

仙台市、東松島町、大槌町へ普及 米国ハリケーン被害でアマゾン本社から問合わせ

被災者と支援する側の双方の信頼関係構築



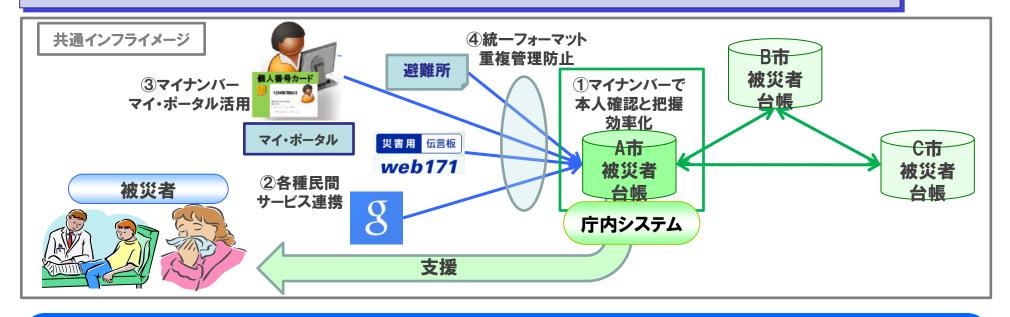
次なる災害に備えた自治体連携スキームの構築 (被災者支援システムとの連携等)

災害に強い社会システム構築に向けた提言



課題2-① 全国に避難した住民の安否確認を迅速に行うとともに、生活状況等の実態を的確に把握

マイナンバー活用、民間の安否確認システムや被災者支援システムと連携した共通インフラの構築



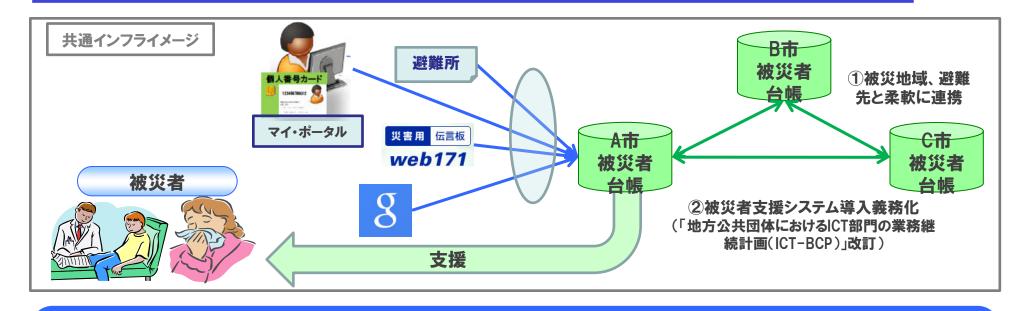
自治体の庁内システムとの連携を前提とした仕組み 民間サービス、マイナンバーやマイ・ポータルを活用するなど 効率的に安否確認を行うためにあらゆる手段を確保、情報集積を統一化

災害に強い社会システム構築に向けた提言



課題2-② 被災者一人ひとりの状況に応じた、適切な支援を避難地域に関係なく確実に実施

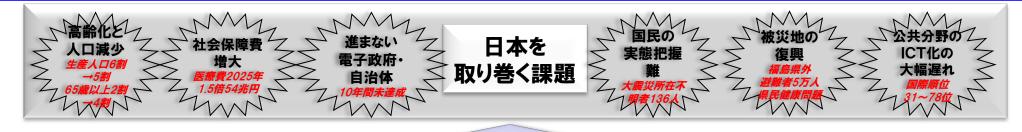
マイナンバー活用、民間の安否確認システムや被災者支援システムと連携した共通インフラの構築



全国の被災者台帳がつながる仕組みを構築 自治体に導入済みのシステムとの連携を前提 LASDEC被災者支援システムを足掛かり

スマートガバメント研究会の活動





解決

スマートガバメント研究会

日本を代表するトップ企業等 交えた研究会

行政現場の事例展開を 通じた課題解決

救急医療の高度化と広域化・ 地域医療の広域化・被災者 支援システムの全国展開 行政現場の知恵、工夫を 横展開するために必要な

医療統一番号、医療システムの電子化、医療DBの整備と活用、安否確認インフラ整備

政府

行政現場での知恵、工夫、民間連携による自立的ガバナンスの確立

住民の実態把握と情報連携 (20事例)

情報の可視化など 健康維持に対する 個人の意識改革促進 関係機関等の間の シームレスな地域連携や 情報連携 住民目線の制度とシステム (6事例)

住民目線の電子行政サービスの 実現と災害時における 業務継続性の確保 自助・共助・公助の社会システム (13事例)

行政、住民、民間が新たなビジネスモデルの創出、ビッグデータ活 用で新しい社会実現